

ブルガリア月報 [2013年7月]

平成25年8月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・反政府の抗議行動は7月も継続して行われ、8日には独大使及び仏大使によるブルガリアの政治状況に関する共同声明が発表されるなどの動きが見られた。
- ・23日夜、40日目を迎えた抗議行動では、初めて抗議者と警官が衝突した。

【経 済】

- ・29日、国家エネルギー・水規制委員会は、8月1日からの電力料金の約4%引下げを決定した。
- ・31日、国民議会は、今年度予算改正法案の枠組を第二読会で可決した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 抗議行動に関する動き

◆抗議行動

- ▶6月14日のペエフスキ議員の国家保安庁長官選出がきっかけとなり発展した反政府の抗議行動は7月も継続して行われ、7月上旬には国民議会の前に抗議者によるテントキャンプが設営された。一方、オレシャルスキ政府を支持する集会も継続して行われている。
- ▶18日朝、35日目を迎えた反政府の抗議行動では、抗議者が驚橋、ソフィア大学、ミリタリークラブの交差点を含むソフィア市中心部を封鎖した。これまで市の中心部の封鎖は夕方のみ行われていた。また、抗議者は国民議会の入り口を封鎖し、議員が入るのを阻止しようとした。同日、内務省は14名を逮捕したと発表した。なお、18日は国民的英雄であるヴァシル・レフスキの生誕176周年記念日だった。
- ▶23日夜、40日目を迎えた反政府の抗議行動では、ソフィア市で初めて抗議者と警官が衝突した。午後7時頃、国民議会の周辺に集合していた抗議者は、予算改正案の審議が行われている国民

議会の建物を封鎖し、ストイネフ経済大臣、アデモフ労働大臣、チョバノフ財務大臣、多くの議員、報道記者を含む総勢109名が建物の中に閉じ込められた。午後10時頃、国家治安警察が閣僚等を国民議会の外に連れ出すためにバスで接近しようとした際、抗議者と警官が衝突し、10数名が負傷した。重傷者は報告されていない。

▶24日午前2時、抗議者はゴミ箱や道路標識、舗装石で封鎖を強化し、国民議会から車が立ち去れないようにした。10時間近くの包囲の後、抗議者集団が分散し始め、閣僚等は厳重な警備の下、建物を立ち去った。

▶24日、プレヴネリエフ大統領は声明を発表し、「対決や報復は国家の安全を脅威にさらすことになる。自分は国家が危機から脱するためにいかなる努力をする用意がある。昨夜、我々は民主主義的な抗議行動とは言えない光景を目撃した。自分は、暴力は正当化されないと固く信じている」と述べた。また、BSPのスタニシェフ党首は、党本部の特別記者会見で、「BSPは政治的対話、議会及び政府の効率的運営を確保するためにあらゆることを行うつもりである」と述べるとともに、「昨夜の抗議行動の背後には明確なシナリオがあ

る。ボリスフGERB党首の行動を見れば、誰が利益を得るかは明らかである」と述べた。GERBのボリスフ党首は、政府が抗議者を厳しく取り締まったことを強く批判し、政府は即時総辞職すべきであると主張した。

▶同日、欧州委員会のオリヴィエ・ベイリー報道官は、欧州委員会はブルガリアでの出来事を注視している、欧州委員会はブルガリアの内政事情を尊重しており、更にコメントするつもりはない、と述べた。

（注：8月の国民議会の夏期休会中は、通常の抗議行動は一時中断する見通しとなっている）

◆仏大使及び独大使による共同声明の発表

▶8日、フィリップ・オーティエ仏大使及びマティアス・ヘフナー独大使はブルガリアの政治状況に関する共同声明を発表し、政治家に対し市民の要求に注意を払うよう促した。また、オリガーキー・モデルはEU加盟国と相容れない、と指摘し、ブルガリアをEUの価値観や法の支配に導くというプレヴネリエフ大統領の表明を歓迎した。両大使の共同声明発表後、オランダ、ベルギー等の大使も同様に民主主義を支持する発言を行った。

▶14日及び17日、反政府の抗議者の一部が仏大使館前、独大使館前にそれぞれ集合し、共同声明を発表した独仏両大使に対して謝意を表明した。

▶22日及び25日、独仏両大使の共同声明に反対するオレシャルスキ政権支持者の代表数名が、仏大使館でオーティエ仏大使と、独大使館でヘフナー独大使とそれぞれ面会した。オーティエ仏大使は、「市民社会の様々な意見に関心があり、それらを理解したいと考えている。そのため、この機会に抗議者の意見を聞くことにした」と述べた。

（2）政府の動き

◆利害対立防止・調査委員会委員長を職権濫用の容疑で起訴

▶17日、検察当局はフィリップ・ズラタノフ利害対立防止・調査委員会委員長を職権濫用の容疑で起訴した。警察が発見した同委員長のノートには、

特定の事案をどのように進めるかの指示や注意が書き込まれていた。プレヴネリエフ大統領、トライコフ元経済大臣等が関与する事案についての記載も含まれていた。

▶18日、ソフィア市裁判所はズラタノフ委員長を免職する決定を行った。

◆国家保安庁の新長官選出

▶19日、国民議会は国家保安庁（SANS）の新長官として、ヴラディミル・ピサンチェフ長官代行を選出する議決を行った。長官職は、6月19日に国民議会がデリヤン・ペエフスキ議員の選出決議を無効とする議決を行って以降、空席となっていた。

◆オレシャルスキ政権の新政策案

▶26日、オレシャルスキ政権の新政策案が発表された。新政策案は、経済回復及び企業振興、雇用、結束及び社会公正、独立国家としての地位の強化、の3つの章から成る。なお、これまでの政策の中で継続されるものは、カレンシー・ボード制、金融システムの安定性、欧州及び欧州大西洋との統合、輸送インフラ開発である。一方、新たな政策は、より積極的な貧困対策、雇用創出のための政策全体の見直し、金融分野における規制の強化、反トラスト政策、そして、欧州及びブルガリアの外交政策における国益の追求である。

（3）国民議会の動き

◆憲法裁判所がGERBの選挙無効の訴えを棄却

▶9日、憲法裁判所は、GERBの議員による国民議会総選挙無効の申立てを退けた。GERBは憲法裁判所に対し、選挙前日の「熟考の日」にコスティンブロッツ市の印刷所で余剰の投票用紙が押収されたとの情報が発表されたことに関し、重大な違反があったと主張していた。法律によると、選挙前日の「熟考の日」は政治的な運動は禁止されている。しかし、憲法裁判所は、選挙結果が操作されたと判断するほどの重大な違反は見つから

ず、選挙は有効であるとの判決を下した。

◆GERBの議会復帰

▶22日、GERBのボリスフ党首は記者団に対し、GERBは予算改正案の議決のため議会に復帰する、と発表した。同党首は、予算改正案は選挙法改正よりも重要であることから議会に戻ることにした、GERBは予算改正案を阻止するつもりである、と述べた。

◆国民議会の夏期休会

▶31日、国民議会は夏期休会を承認した。32日の休会となる。夏期休暇前の最終開会日は8月2日であり、再開は9月4日となる。

（４）事件関連

◆年金ファンドの譲渡問題

▶16日、ウィーン・保険グループAG（VIG）は、間接的に保有するブルガリアの年金ファンド、ドベリエの92%以上の株式をユナイテッド・キャピタル公開有限会社に譲渡する交渉が完了したと発表した。ドベリエはブルガリアの主要な年金ファンド会社であり、2012年末時点で出資者は125万人以上、管理資産は18億レヴァとなっている。譲渡を受けるユナイテッド・キャピタルは英国本籍であるが実態はオフショア所有となっており、本取引の透明性の欠如に対する懸念が指摘されている。なお、株式の譲渡にはブルガリアの規制機関による承認が必要となっている。

◆証拠妨害容疑によるツヴェタノフ元内相の起訴

▶31日、検察当局は、ツヴェタノフ元内相がヴェリコ・タルノヴォ市の地方組織犯罪対策局の元局長に対する捜査において、特別捜査機器の使用承認を拒否し証拠収集を妨害したとして、同元内相を起訴した。同元内相は無実を主張している。

（５）政党の動き

◆UDFの新党首選出

▶6日、民主勢力同盟（UDF）は第21回全国会議を開催し、ボジダル・ルカルスキ氏が新党首に選出された。同氏はこれまでUDFの管理評議会の議長を務めていた。また、同会議では、政府の総辞職と総選挙を求める政治声明を採択した。

◆GERB内部の動き

▶7日、ミロスラフ・ナイデノフ元農業大臣、エミル・ディミトロフ元議員、イヴァン・ペトロフ元議員等のGERB党員は、党員資格を一時停止し、新しい政治組織を設立するとの声明を発表した。この動きに対し、ボリスフ党首は、新組織の幸運をお祈りする、GERBを設立したのは自分であり、自分以外の誰も党組織を支配することはできない、と述べた。

▶15日、GERBのハスコヴォ市選出の元議員4名全員が離党した。そのうちの一人、イヴァン・ペトロフ元議員によると、他にも100名の党員が当地域から離党の意思を示している。また、同日、スヴィシュトフ市の党員37名が離党した。

◆改革派ブロック（右派）の動き

▶9日、DSBとUDFの両党が「改革派ブロック」について協議を開始することが報じられた。同ブロックはDSB、「市民のブルガリア」、「自由と尊厳」、Blue Unity、その他政党から成る。

▶30日、UDFが改革派ブロックに近日中に参加することが判明した。

▶31日、GERBのトライチョ・トライコフ元経済大臣が同ブロックに参加することが明らかとなった。

◆BSPとGERB

▶14日、GERBのボリスフ党首はTVインタビューで、「政党間の争いを終わらせる時である。今は席につき、国家の優先事項について合意する時である」と述べ、BSP、MRFと対話する用意があることを表明した。

▶16日、BSPのスタニシェフ党首は、同党は公の場、すなわち議会においてボリスフ党首と対

話する用意がある、ボリスフ党首はまずGERB議員の国民議会ボイコットをやめなければならない、と述べた。

◆新しい左派の動き

▶16日、2010年に新しい市民の「運動21」を開始した元BSP幹部のタチアナ・ドンチェヴァ氏は、今秋に新しい左派政党を結成する予定である、と発表した。同氏は、「新党はオリガーキー・モデルの支配に反対する左派イデオロギーの人々を統合するために結成される。我々は左派の人々の考えを代表していない現在のBSP指導部及び政治家との関係を終わらせたい」と述べた。

◆BSP党大会の開催

▶27日、BSPはブルガリアにおける共産主義運動開始122周年記念を祝う党大会を開催し、約5万人の党員がスタラ・プラニナ山のブズルージャ山の麓に集合した。スタニシェフ党首、ミコフ国民議会議長、マノロヴァ国民議会副議長、議員、閣僚、パルヴァノフ前大統領等が大会に参加した。オレシャルスキ首相は都合が付かず欠席した。党大会では、GERB政権と比較しBSPが何を達成したかが主な議題となった。スタニシェフ党首は、過去2ヶ月の困難な状況の中で、現政府は前ボリスフ政権が4年間で達成したよりも多くのことを人々のために行った、と述べた。

◆GERB：来年5月の総選挙実施を主張

▶31日、GERBのボリスフ党首は、できる限り早期に総選挙を実施するべきであるとのこれまでの主張を変え、次の総選挙は来年5月に行われるべきである、と述べた。同党首は、「10月に総選挙を行うには選挙法の改正が間に合わない。来年5月にはいずれにしても欧州議会選挙で費用がかかるのであるから、国民議会選挙も同時に行うことが望ましい」と述べた。

(6) その他

◆ポルトニッチ氏がヴァルナ市長に選出

▶7日、ヴァルナ市長選挙の第二回投票（決選投票）が行われ、GERBのイヴァン・ポルトニッチ氏が、BSPや「市民のブルガリア」等が支持する独立候補のフリスト・ボゾフ氏を破り、新ヴァルナ市長に選出された。得票率はポルトニッチ氏が51.41%、ボゾフ氏が48.59%であり、得票差は約2千票であった。投票率は26.36%であり、客月30日の第一回投票の投票率25.68%に続き低水準となった。

▶8日、ボゾフ氏は選挙に多くの違反があったとして地方選挙委員会に異議申立てを行った。

◆欧州委員会の口頭報告

▶18日、欧州委員会は、ブルガリアの司法及び治安分野に関する最新の口頭報告を行った。口頭報告は欧州委員会が半年ごとに行うもの。マーク・グレイ報道担当官は、「報告では、ブルガリアの司法改革の発展、独立、説明責任や高潔、組織犯罪・汚職対策について述べられた。政治状況についてのコメントは行われていない」と述べた。

2. 外政

◆リディントン英国外務閣外相のブルガリア訪問

▶2日、デービッド・リディントン英国外務閣外相（欧州問題担当）がブルガリアを訪問し、ヴィゲニン外務大臣と会談した。両者は、ブルガリア人労働者の受け入れ制限（7年間）の解除に関する問題等について議論した。会談後、リディントン閣外相は、英国での勤労、職探し、あるいは学習を目的に英国を訪れるブルガリア人に対する暫定措置は2013年末に解除される予定であると述べた。同日、リディントン閣外相はオレシャルスキ首相とも会談を行った。

◆黒海経済協力機構参加国議会会合の開催

▶9日及び10日、第41回黒海経済協力機構参加国議会会合（PABSEC）総会がソフィア市で開催された。本会合はPABSECの20周年記念に当たり、ブルガリアの議長国としての6ヶ

月間の達成結果を評価するものとなった。PABSEC議長を務めるミコフ国民議会議長は開会演説において、PABSECはその活動を拡大しており、黒海地域の政治的及び経済的安定における重要な要素としての役割を強化し続けている、と述べた。

▶PABSECは黒海諸国の唯一の国際的経済組織であり、BSECの議会部分。PABSECはアルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ブルガリア、グルジア、ギリシャ、モルドバ、ルーマニア、ロシア、セルビア、トルコ及びウクライナの12の加盟国から成る。

◆ヴィゲニン外相：グルジア外相と会談

▶11日及び12日、ヴィゲニン外相は国際会議に出席するため、グルジアのバツミを訪問した。11日にはパンジキゼ・グルジア外相と会談を行った。

◆レディング欧州委員会副委員長のブルガリア訪問

▶22日及び23日、ビビアン・レディング欧州委員会副委員長及び司法・基本的権利及び市民権担当委員がブルガリアを訪問した。

▶22日、レディング副委員長はプレヴネリエフ大統領と会談を行い、「ブルガリアの抗議行動は、変革の必要性を明確に示している。ブルガリアは司法制度の改革や組織犯罪・汚職対策について、より一層努力すべきである。欧州委員会はブルガリアの状況を注視している」と述べた。

▶23日、同副委員長は、欧州の未来について市民と対話するEU主催の会合に出席した。本会合にはプレヴネリエフ大統領も出席した。同副委員長は、オリガーキーと民主主義は敵対しており共

存することはできない、と述べた他、民主主義は自由なメディアなくして機能することはできない、と述べた。同副委員長は、市民からの多くの質問に対応し、約2時間、主にブルガリアの政治状況、司法制度、汚職、オリガーキー、エネルギー分野の発展、EUファンドの吸収、メディアの独立について回答した。

◆EUによるヒズボラのテロ組織指定

▶22日、EU外務理事会は、28全加盟国の合意によりヒズボラ軍事部門をテロ組織に指定することを決定した。外務理事会は、ヒズボラ政治部門とは引き続き対話を継続すると述べた。プレヴネリエフ大統領は、EUの決定を歓迎するとともに、これはEU加盟国とブルガリアのパートナー国の関係当局による市民の安全を守る共同の努力の結果であると述べた。

◆グルエフスキ・マケドニア首相とオレシャルスキ首相の実務会合

▶28日、キュスティンディル市でオレシャルスキ首相とマケドニアのニコラ・グルエフスキ首相が実務会合を行った。オレシャルスキ首相は、ブルガリアはマケドニアのNATO及びEU加盟を支持する、と述べ、マケドニアとの善隣条約の必要性を強調し、それに向けた作業が加速することを希望する、と述べた。グルエフスキ首相は、会合は友好的で建設的な雰囲気の中で行われたと述べ、会合への満足を表明した。また、ズラトノヴァ副首相兼司法相とマケドニアのウラディミル・ペシエフスキ経済担当副首相、ヴィゲニン外相とポポスキー・マケドニア外相、両国の運輸大臣、農業大臣の個別の会談も行われた。

経 済

1. マクロ経済

◆国家予算の改正

▶1日、チョバノフ財務大臣は、歳入が10億レ

ヴァ程度不足する危険があるため、早急に予算の改正を行う予定である、と発表した。

▶16日、2013年度予算改正法案の概要が発表された。2013年の歳入は2.9億レヴァ減

少し、歳出は2億レヴァ増加する。これにより財政赤字額は約4.9億レヴァ増加し約13億レヴァとなり、当初の対GDP比1.3%から増加し2%となる。経済成長率は1.9%から1%とされる。歳入のうち1.6億レヴァは主に国防省や法務省などが負っている民間部門への債務返済に充てられる。また、閣僚評議会が10億レヴァまで国際市場において新規国債発行を行うことが認められ、政府債務の上限が20億レヴァから30億レヴァに引き上げられる。

▶22日、チョパノフ財務大臣は、閣僚評議会は予算改正法案を承認し国民議会に提出した、と発表した。同大臣は、「改正予算はマーストリヒト基準の範囲内に納まる予定である。ブルガリアは依然として財政赤字の少ないEU加盟国のうちの一つである」と述べた。また、同大臣は、「前GERB政権が財政準備金を使い果たしたため、2013年の予算には準備金がなかった。財政準備金は過去4年間で40億レヴァ減少した。加えて、同政権は同額の債務を作った」と述べた。

▶25日、予算改正法案の概要が国民議会の第一読会で可決された。

▶29日、地方公共団体協会のギンカ・チャブダロヴァ理事は、地方公共団体が民間部門に対して負っている純債務は1.5億レヴァにのぼり、うち7～8千万レヴァは緊急に支払う必要がある、と発表した。同理事は、予算改正法案は中央政府の負っている債務だけでなく地方公共団体の負っている債務も考慮すべきである、と述べた。

▶31日、予算改正法案の枠組が国民議会の第二読会で可決された。（注：8月1日、2013年度予算改正・補正法案が最終的に国民議会で可決されたが、同月7日、プレヴネリエフ大統領が部分拒否権を行使し、一部の規定が国民議会に差し戻されることが発表された。）

◆5月末の財政準備金は58億レヴァ

▶1日、財務省は、5月末時点の財政準備金は58億レヴァとなったと発表した。さらに、年初5ヶ月間で4,550万レヴァの黒字を記録した。

なお、前年同期間の黒字は6,740万レヴァだった。

◆5月の輸出は9.2%の減少

▶10日、国家統計局は、5月の輸出額は前年同月比で9.2%減少したと発表した。なお、過去数ヶ月、輸出額は増大していた。5月のEU諸国への輸出は12.1%減少し、非EU諸国への輸出は5%減少した。世界経済の回復が遅れていることが主な要因。しかし、年初5ヶ月間の合計輸出額は年ベースで9.6%の増加となり、174億レヴァに達した。

◆フィッチ：ブルガリアの信用格付はBBB

▶15日、格付機関のフィッチ・レーティングスは、ブルガリアの長期外貨及び自国通貨建て発行体デフォルト格付け（IDR）をBBBであると発表した。格付け見通しは「安定的」とされた。

◆最低賃金：ブルガリアは中国より低水準

▶16日の報道によると、ブルガリアの最低賃金は中国の最低賃金よりも安い。中国の最低賃金は264USドルである一方、ブルガリアの最低賃金は今年1月に310レヴァに引き上げられたものの、現在の為替レートで206USドルである。ブルガリアの最低賃金は、タイ（240USドル）、マレーシア（297USドル）、フィリピン（329USドル）より低い。なお、これらの比較では物価水準を考慮していないが、どの国もブルガリアより物価水準が低い。

◆年初5ヶ月間の外国直接投資は45%減少

▶16日のブルガリア国立銀行の発表によると、年初5ヶ月間のブルガリアにおける外国直接投資（FDI）は45%減少した。年初5ヶ月間のFDIは合計約5億ユーロであり、対GDP比1.2%となった。これに対し、前年同期間は9.3億ユーロであり、対GDP比2.4%だった。5月のFDIは8,580万ユーロであり、昨年同時期と比較し1.35億ユーロ減少した。

▶年初5ヶ月間のFDIはオランダ（2.5億ユーロ）からが最も多く、次にチェコ（6,700万ユーロ）、ロシア（4,550万ユーロ）が続く。また、ドイツ（▲2,970万ユーロ）、フランス（▲650万ユーロ）などについては、投資回収の動きが見られた。

◆ブルガリアはEUで2番目の低債務国

▶22日、ユーロスタットの2013年第一四半期の統計によると、ブルガリアの国家債務は対GDP比で18%であり、EU加盟国の中でエストニア（対GDP比10%）に次いで2番目に低い。

なお、これは前期比0.6%ポイントの減少、年ベースでは1.3%ポイントの増加である。

▶対GDP比国家債務が一番高いのはギリシャ（160.5%）。年初3ヶ月間の全EU加盟国の国家債務は対GDP比92.2%となったが、主にギリシャ、イタリア（対GDP比130.3%）、ポルトガル（対GDP比127.2%）などの影響による。

◆6月末の外貨準備金は145億ユーロ

▶23日、財務省は、ブルガリアの6月末時点の外貨準備金は145億ユーロであると発表した。これは前月比1.7%の減少。6月に金の価格が大きく下落したことが主な理由。

◆6月の家計貯蓄は増加

▶23日、ブルガリア国立銀行の発表によると、6月のブルガリアの家計貯蓄は2.63億レヴァ増加した。家計の全貯蓄額は355.74億レヴァとなり、前年同月比9.7%の増加となる。なお、5月の家計貯蓄はイースター休暇等の季節的要因により1,200万レヴァ減少していた。

▶また、6月の不良債権及び再編成債権は減少し総計98.2億レヴァとなり、家計部門及び民間部門による全債権の23.05%となった。

◆2012年の外国直接投資は13%の増加

▶24日、ブルガリア投資庁は、国連貿易開発会

議（UNCTAD）の年間報告書によると、2012年のブルガリアにおける外国直接投資（FDI）は前年比で13%増加し、総計14.78億ユーロがブルガリアに流入した、と発表した。なお、全世界のFDIは年ベースで18%減少し、1兆3,500億USドルとなった。

▶最もFDIが多かったのはルクセンブルク（3.82億ユーロ）で、次にロシア（2.25億ユーロ）、スイス（2.12億ユーロ）、ドイツ（1.77億ユーロ）、オランダ（1.68億ユーロ）が続く。

◆最低賃金労働者の増加の理由

▶27日、最低賃金労働者が増加しているとのブルガリア独立労組連盟（KNSB）の研究結果が報じられた。今年の第一四半期、全被雇用者の9.4%にあたる19万6千人余りの労働者が最低賃金の310レヴァで雇用されていた。なお、1年前は12万人だった。最低賃金労働者は管理補助業務分野で最も多く、最低賃金労働者の24.7%を占める。ブルガリア産業協会のトムチョ・トモフ氏によると、社会保障費用を節約するために表向きは労働者を最低賃金で雇用する会社が増えていることが主な要因である。

◆2013年上半期財政状況

▶31日、財務省は、2013年上半期の財政赤字は760万レヴァとなった、と発表した。財政赤字が低水準となったのは、支出項目を2013年下半期に移したことによるものが大きい。また、税収は下降傾向にあり、2013年の国家予算法の目標水準に届かない可能性がある。

▶6月末までの歳入は約141.6億レヴァであり、今年の歳入計画の46.3%となった。税収は109億レヴァで計画の46.8%、付加価値税（VAT）による収入は36億レヴァで計画の46.2%となった。また、6月末までの歳出は141.7億レヴァであり計画の44.7%となった。

2. 経済政策, 産業

(1) 電力業界の動き

◆今年第一四半期の電力生産量は12%減少

▶30日, ストイネフ経済・エネルギー大臣が国民議会エネルギー委員会に提出した報告書によると, 今年の第一四半期の電力生産量は前年同期比で12.3%の減少となった。また, 電力消費量も9.6%減少した。一方で, 再生可能エネルギーによる電力生産は51.2%増加した。同大臣は, 電力輸出による収入の減少や不適切な経営によりエネルギー企業の財政状況が悪化していることについて批判した。

◆昨年の太陽光発電量は前年比706%増加

▶31日発表の経済・エネルギー省の報告書によると, 2012年の太陽光発電所の電力生産量は2011年比で706%の増加となった。風力発電所の電力生産量も42%増加した。なお, ここ数年以内に発電容量1742MWの風力発電所と発電容量651MWの太陽光発電所がブルガリア市場に参画する予定である。

▶報告書は, 再生可能エネルギーの記録的な増加により電力システム・オペレーター(ESO)は今年の前半, 需給バランスをとるのに苦労し, いくつかの発電所の電力生産を制限せざるを得なかった, と指摘した。

◆8月1日以降の電力料金は約4%値下げ

▶29日, 国家エネルギー・水規制委員会(SEWRC)は, 8月1日からの電力料金を約4%引き下げることを最終決定したと発表した。家庭用電力は, CEZについては4.54%, EVNについては4.21%, エネルゴ・プロについては3.75%の値下げとなる。なお, 日中は約4%, 夜間は約5%の値下げとなる。SEWRCのリリ・ムラデノヴァ氏は, 「ブルガリアの石炭生産を維持するためにマリツァ・イースト1及び3火力発電所の電力増産を計画しているため, 料金の値下げ平均は当初発表していたよりも少なくなった, と発表した。また, 同氏は, 石炭価格の物価調整

が新電力料金を決める要因となった, と述べ, 排出権取引による収入を4.89億レヴァ見積もったことにより料金が大幅に引き下げられた, これは再生可能エネルギーによる電力を購入する際の赤字を相殺するのに使われる予定である, と述べた。

(2) EU関連

◆EUファンドを受領する都市の減少可能性

▶18日の報道によると, 次期計画期間におけるEUファンドを受領する地方都市が減少する可能性がある。ブルガリアは67の地方都市への資金提供を計画しているが, テルジエヴァ地域開発大臣によると, 欧州委員会は対象都市を6, 7程度に絞るように要求している。欧州委員会によると, 厳選した都市において完全なインフラ整備を行うことに焦点を当てるべきであり, そのことが地域全体の発展につながる。テルジエヴァ大臣は, このような急激な減少は受け入れられないと述べた。

◆次期期間のEUファンドの重点は鉄道

▶22日の報道によると, 運輸省は, 次期計画期間のEUファンドにおける輸送プログラムでは, 鉄道インフラと一貫輸送ターミナルの発展を優先する計画であることが分かった。EUは鉄道輸送能力を高めるため, 鉄道分野に数十億ユーロを投じる予定である。多くの鉄道駅も再建される予定である。ブルガリアにおいては, ソフィア・ヴィディン線その他, セルビア, トルコ, ギリシャ国境との鉄道連結を改善することにも焦点が当てられる予定である。なお, 高速道路については, ストルーマ高速とヘムス高速は次期計画期間に完了する予定となっている。

(3) 非EU諸国との関係

◆中国がブルガリアの農地を買収予定

▶2日の報道によると, 中国がブルガリアの農地に5千万USドルを投資する予定である。購入者は中国国営企業の「天津国営農場集団」であり, すでにブルガリアでビジネスを試みている。同社

は900ヘクタールの耕地を探している。

（４）ガスパイプライン計画

◆サウス・ストリームガスパイプライン計画：2015年12月からガス輸送開始予定

▶8日、ガスプロム社のミレル社長とオレシャルスキ首相の実務会合が行われ、サウス・ストリームガスパイプラインの最初のガス輸送は2015年12月となる予定であることが明らかにされた。ミレル社長は、ブルガリア領域を建設するのに必要な31億ユーロはロシアが提供する予定である、ブルガリアからの返済はパイプライン使用手数料から行われる予定である、と述べた。

▶パイプラインのブルガリア領域を建設するため、ブルガリアが50%、ロシアが50%の持分を所有するプロジェクト会社が設立された。ストイネフ経済大臣は、本プロジェクトは数万人のブルガリア人の雇用を生み出し、ブルガリアの技術者に職を提供することになるだろう、と述べた。

◆サウス・ストリームガスパイプライン計画：環境影響評価に関する公開議論の完了

▶25日、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画の環境影響評価に関する公開議論が完了した。公開議論は7月1日に開始し、ガスパイプラインが通る全39の地方公共団体で行われた。今後は、環境・水省による最終的な書類の承認を得た上で地域開発省による建設許可を受ける必要がある。

（５）その他

◆タバコ生産者への補助金継続

▶9日、農業省は2020年までブルガリアのタバコ生産者への補助金を継続する予定であると発表した。補助金の総額は現在の水準である7,300万レヴァが維持される。禁煙政策のためEUはタバコ生産者に対する直接支払いを停止したが、ブルガリアでは多くの人がタバコ生産により生計

をたてているため、国家レベルで補助金の支払いが継続されることとなった。

◆トラキヤ高速道路の開通

▶15日、建設開始から40年近くかかったトラキヤ高速道路が開通した。ヤンボル市とカルノバット市の区間の最後の34kmが開通し、ソフィア市と黒海沿岸の間の所要時間は3時間半に短縮されることとなった。なお、新区間にはガソリンスタンドがない。オリゾヴォ市とカルノバット市の間の区間の費用はEUファンドから約5.1億レヴァ、国家予算から1.8億レヴァが拠出された。また、ソフィア市とプロヴディフ市の間の区間では包括的なメンテナンスが必要となっている。パザルジック市以降プロヴディフ市までの2つの区間の修復作業は来年春に開始する予定である。

◆ブルガリアの上下水道分野への投資必要性

▶22日の報道によると、ブルガリアは経年インフラを維持するため次の7年間、毎年少なくとも4億レヴァを上下水道分野に投資しなければならない、と世界銀行が分析している。報告書によると、ブルガリアの水分野は少なくとも次の7年間の間に115億レヴァが必要である。

◆ストルーマ高速道路のロット1が開通

▶23日、ストルーマ高速道路のロット1が開通した。この区間はドルナ・ディカンヤ村とドゥブニツァ北の交差点を結ぶ区間で17km。EUファンドの輸送プログラムにより建設された。

◆ヘムス高速道路の完成予定は2018年

▶25日、テルジエヴァ地域開発大臣は、ソフィア市とヴァルナ市の間を結ぶヘムス高速道路の建設計画は2018年に完成する予定であると発表した。現在完了していない残りの区間の建設は次期計画期間のEUファンドの輸送プログラムを通じて行う予定。

ブルガリア内政・外交の動き（7月）

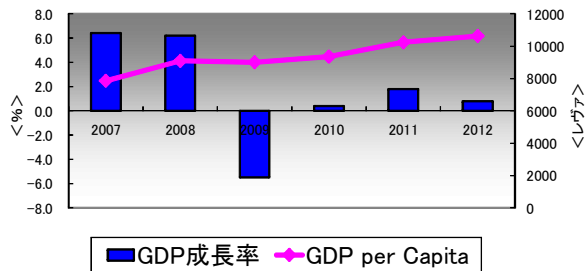
在ブルガリア大使館

1（月）	
2（火）	★リディントン英国外務閣外相（欧州問題担当）：ブルガリア訪問
3（水）	
4（木）	
5（金）	
6（土）	
7（日）	
8（月）	●独大使及び仏大使によるブルガリアの内政状況に関する共同声明の発表
9（火）	●憲法裁判所は、GERBの議員による国民議会総選挙無効の訴えを棄却
10（水）	
11（木）	☆ヴィゲニン外相：グルジア訪問（～12日）
12（金）	
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	
17（水）	●検察当局が、ズラタノフ利害対立防止・調査委員会委員長を職権濫用の容疑で起訴
18（木）	
19（金）	●国民議会が、国家保安庁の新長官としてピサンチェフ長官代行を選出
20（土）	
21（日）	
22（月）	●GERBのボリスフ党首が、予算審議に加わるため国民議会に復帰することを発表 ★レディング欧州委員会副委員長：ブルガリア訪問（～23日）
23（火）	●40日目を迎えた抗議行動で、国民議会前において抗議者と警察が初めて衝突
24（水）	
25（木）	
26（金）	
27（土）	
28（日）	★グルエフスキ・マケドニア首相：ブルガリア訪問
29（月）	●国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）が、8月1日からの電力料金を約5%値下げすることを決定
30（火）	
31（水）	●検察当局は、証拠妨害容疑によりツヴェタノフ元内相を起訴 ●国民議会が予算改正案の枠組を可決

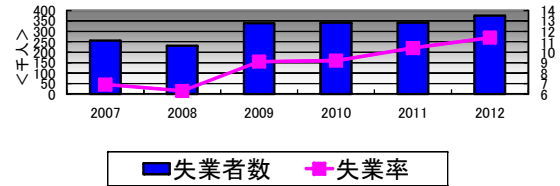
ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)

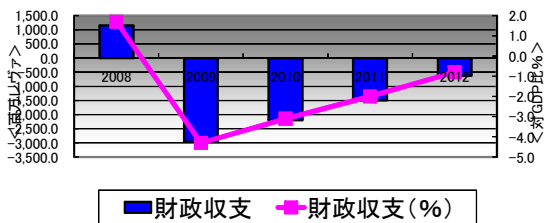
GDP成長率と国民一人当たりGDP



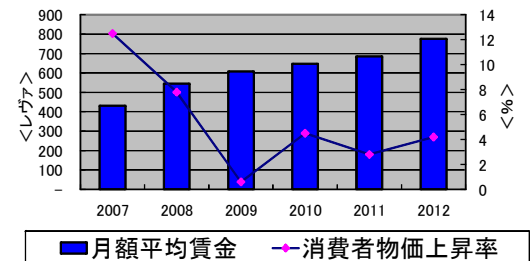
失業者数及び失業率



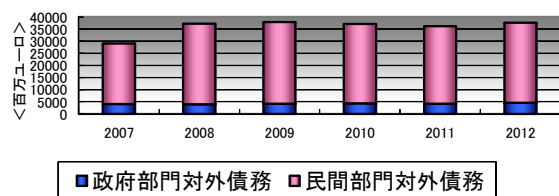
財政収支



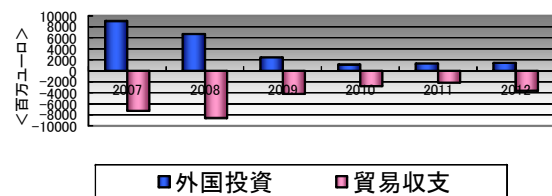
消費者物価上昇率と月額平均賃金



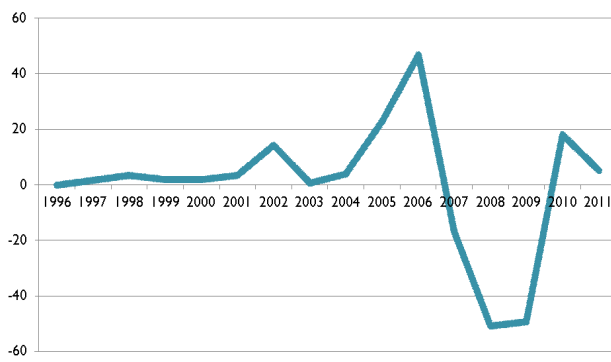
対外債務



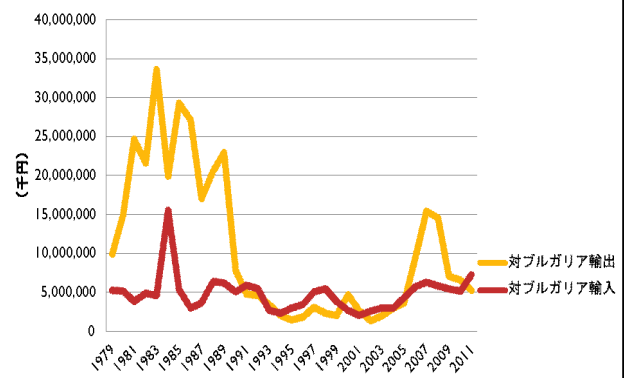
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資 (単位：百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	0.8
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,632	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-623.8	224.7
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	0.3

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389	380	361	352
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6	11.0	10.7

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	777	773	766	796	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,242.2	4,640.3	4,313.6	4,239.2	4,428.2	4,321.9	4,309.2
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,985.9	32,951.8	32,850.6	32,932.4	33,034.1	32,904.5	32,988.4

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,314.6	1,478.3	-107.2	240.7	365.4	419.6	505.4
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,622.1	-48.9	-384.2	-496.5	-678.6	-991.3
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,793.1	1,777.0	3,434.3	5,216.3	7,188.7	8,882.9
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,415.2	1,825.8	3,818.6	5,712.8	7,867.3	9,874.2